

日 時	令和8年7月13日（月） 14時00分～16時00分
視 察 先	香川県観音寺市
視 察 目 的	特定事件 1 行政の総合的企画について 特定事件 22 都市計画事業について ・新「道の駅」かんおんじ(仮称)整備計画について
視 察 概 要	【道の駅の必要性】 今後の人口減少、地域コミュニティの低下や生活関連サービスの縮小、税収減による行政サービス水準低下などが懸念される。しかし、観音寺市が四国のほぼ中心に位置し、地理的アクセスに恵まれており、地域の交流を増やし、地域の魅力発信し、「まち」と一体となって地域を活性化することができ道の駅を整備することが非常に有効な施策の1つとなつてしている。また、防災拠点の役割を担える機能を道の駅に整備することで、安全・安心に暮らせるまちの構築に寄与することができる。 ○整備の基本方針・地域振興について 【基本コンセプト】 基本理念は、「暮らす」（日常利用・防災）、「招く」（産業振興・人材育成）、「育てる」（観光・プロモーション）の真ん中で、新たな交流や体験を生み出す「道の駅」と位置づけ、4つの基本目標を掲げている。 【地域経済・観光振興への波及効果】 香川県産業連関表（平成27年）を用いて、各産業への波及額を算出。波及効果累計12億3,400万円と想定、道の駅での売上約8億2,400万円を観光消費額と設定している。 ○整備方法・概算事業費等について 概算事業費が約75億1,900万円、起債に係る利息が約3億1,700万円、併せて総額78億3,600万円と想定している。なお、アンケートからの収支予測としては、年間売上高が約8億2,400万円、維持管理費が約7億6,500万円、指定管理料が約2,800万円と想定している。 ○管理運営体制は、指定管理方式（EOI）を採用。 ○改修費・指定管理者撤退リスクでは、売上から市が受け取る納付金の一部を施設修繕基金として積立、撤退リスクに対し、日頃から「対話」と「共創」により情報のリスト化、撤退前およそ1年前から事前準備。 ○市民検討委員会を設けて、計画策定の検討を行ってきている。
所見及び所感	○市長の公約から道の駅整備に取り組み始めたとのことだが、市民や児童生徒へのアンケート、ワークショップなどを開催、約400件の意見を収集、導入機能を整理、市民検討委員会・作業部会で最終的に23の導入機能としてまとめたとのことだが、基本計画策定時に、市内全域の公民館で市民向け説明会を実施しており、意見収集、計画策定、説明・意見収集のサイクルが重要と感じた。

	○令和8年5月24日にシンポジウムを開催、具体的な収支計画や持続可能な運営戦略を示し、市民の期待と不安に応える事業の透明性を確保していくとの説明からも計画策定における取組の所管としての努力がうかがえた。
--	---

総務環境常任委員会委員長 菅 原 満

日 時	令和8年7月14日（火） 9時00分～11時00分
視 察 先	愛媛県西条市
視 察 目 的	特定事件 6 危機管理の総合調整について 特定事件 7 防犯・防災対策について ・令和7年3月の今治市長沢で発生した林野火災における消防団の運用について
視 察 概 要	【令和7年3月の林野火災の概要、対応の経過について説明】 ○令和7年3月23日林野火災覚知（15:53） 団長、副団長、近傍の管轄分団（三芳・楠河・庄内）分団長に情報提供（18:10）。 ○合同調整本部（西条市消防本部、今治市消防本部）設置（22:36）。正副団長及び管轄の3分団も合同調整所に到着。 ○活動方針として、延焼が推測される住宅周辺の延焼阻止のため、警戒筒先配備（消防団員も共同で活動）。 ○消防団の林野火災出動人員は、延べ987人、車両175台。 【西条市消防本部としての活動振り返りとして】 ○現場指揮所を合同調整所に切り替え、活動状況や延焼状況に関しての情報共有ができたこと。消防団長、分団長も一括して情報共有ができた。また、消防長として、現場の判断、対応に任せることとして迅速な対応に心がけたとのこと。また、消防団の動きを詳細に記録できていない部分があり、改善点として挙げられる。 【質問への回答】 ○組織：消防団の編成は、東支団11分団、西支団16分団、山岳遭難救助隊（機能別団員及び一般団員で構成）。機能別消防団委員には、消防団OBが在籍しており、報酬、保険加入がある。 ○充足率：81.17%。就業形態の多様化、少子化などに伴い若手団員の確保が課題と認識しており、市内2か所で大型LEDビジョン活用、HP見直しやInstagramの活用といったことに取り組んでいる。 ○分団の統合、定数の削減、消防団施設の集約といった消防団員定数の適正化を図っている。 ○林野火災や水防活動、また、大規模災害発生時において、地域防災力の低下とならないよう、団員確保に向け入団促進事業を継続的に展開、持続可能な消防団を目指し、今後も消防団員定数の適正化に努めていく。
所見及び所感	○市の面積が510.04平方キロメートル、南は西日本最高峰の石鎚山、北は瀬戸内海に面しており、平時の火災予防や訓練はもとより、一般建物火災、

	林野火災、山岳救難救助と多岐にわたる活動に対応していると感じた。 ○長期にわたる活動のため、班編成、人数調整といった点にも留意して活動を行っていたとのことであり、大規模災害時の対応における団員の健康や活動継続での留意点すべき点があると感じた。 ○消防長、団長などから丁寧な資料説明や質問への回答対応をいただいた。
--	---

総務環境常任委員会副委員長 岩 澤 侑 生

日 時	令和8年7月13日（月） 14時00分～16時00分
視 察 先	香川県観音寺市
視 察 目 的	特定事件 1 行政の総合的企画について 特定事件 22 都市計画事業について ・新「道の駅」かんおんじ(仮称)整備計画について
視 察 概 要	観音寺市が進める新「道の駅」かんおんじ（仮称）整備事業について、計画に至った背景や整備方針をはじめ、地域振興及び観光振興への波及効果、広域防災拠点としての機能、管理運営手法並びに市民意見の反映に向けた取組について説明を受けた。 観音寺市は、四国のほぼ中央に位置し、国道11号や高速道路へのアクセスに優れるほか、銭形砂絵や琴弾公園、四国霊場などの観光資源を有している。こうした地域特性を生かし、交流人口の拡大、地域産業の活性化、観光振興及び広域防災機能の強化を一体的に進める拠点として、道の駅の整備を計画している。 基本理念には、「暮らす」「招く」「育てる」の真ん中で、新たな交流や体験を生み出す「道の駅」を掲げ、市民の日常利用に加え、地域産品の販売、飲食、観光情報の発信、子どもの遊び場、イベント広場、車中泊スペース等の導入を予定している。 また、災害時には、支援物資の中継や緊急車両の活動拠点となる広域防災拠点として、防災倉庫、非常用電源、通信設備、耐震性貯水槽等を整備する計画である。 運営については、指定管理者制度を採用するとともに、基本計画の段階から民間事業者の意見を取り入れるE O I方式を導入している。設計段階から運営主体が関与することで、運営のしやすさや収益性を施設計画に反映させる考えである。 市民アンケートやワークショップ、説明会、シンポジウム等を通じて市民意見を把握し、事業内容への反映を図っている。概算事業費は約78億円で、令和10年度中の開業を目指して事業を進めているとのことであった。
所見及び所感	観音寺市では、四国のほぼ中央に位置する交通上の優位性や豊富な観光資源を生かし、交流人口の拡大、地域産業の活性化及び広域防災拠点の整備を目的として、新たな道の駅の整備を進めていた。また、基本計画の段階から民間事業者が参画するE O I方式を採用し、運営を見据えた施設整備を進め

	ている点は大いに参考となった。 一方で、道の駅は地域特性に合致して初めて十分な効果を発揮する施設であり、他自治体の先進的な取組をそのまま本市に当てはめることは適当ではないと感じた。観音寺市と本市では、交通環境、観光資源、都市構造及び行政課題が大きく異なることから、道の駅に求められる役割もおのずと異なる。 観音寺市では、広域交通の結節点として観光客を呼び込み、地域製品の販売や広域防災拠点としての機能を担うなど、道の駅を整備する合理性が認められる。これに対し、本市は東京都心に近接する都市型自治体であり、鉄道や路線バスなどの公共交通網に加え、既存の商業施設も一定程度整っている。観光客の長距離自動車移動を前提とした中継拠点や、地域製品の大規模な販売拠点として道の駅を整備する必要性は認められない。 また、本市が各種施策を実施しない理由として口癖のように持ち出す「限られた財源」を、道の駅建設や自動運転サービス導入事業のような大型事業には惜しげもなく投入しようとする姿勢には、強い違和感を覚える。道の駅は建設費にとどまらず、維持管理費や将来の更新費など、長期にわたる財政負担を伴う施設である。「限られた財源」であるならば、まずは学校給食費の無償化やお悔やみ窓口の設置といった、市民生活に直結する施策の充実を優先すべきである。 今、本市に求められているのは大型事業の推進ではなく、市民生活に真に寄り添う施策の充実である。今回の視察を通じて、和光市に道の駅は不要であるとの確信を一層深めた。
--	---

総務環境常任委員会委員 岩 澤 侑 生

日 時	令和8年7月14日（火） 9時00分～11時00分
視 察 先	愛媛県西条市
視 察 目 的	特定事件 6 危機管理の総合調整について 特定事件 7 防犯・防災対策について ・令和7年3月の今治市長沢で発生した林野火災における消防団の運用について
視 察 概 要	今治市長沢において令和7年3月に発生した林野火災への対応について、西条市消防団の活動を中心に説明を受けた。 林野火災は、進入路や水利が限られることに加え、風向や地形の影響を大きく受けることから、一般火災とは異なる消火戦術が求められる。今回の火災対応では、民家への延焼防止を最優先とし、地上部隊、消防防災ヘリ及び自衛隊ヘリがそれぞれの特性を生かして役割を分担し、消火活動に当たったことが紹介された。 また、現場指揮本部では、グリッド図を用いて活動区域や延焼状況を共有するとともに、地方気象台の地域時系列予報を延焼方向の予測や筒先の配置

	に活用していた。さらに、デジタル簡易無線による通信手段を確保するなど、関係機関が連携して活動するための指揮体制が構築されていた。 消防団については、消火活動に加え、住民避難、交通整理、後方支援及び残火処理など幅広い役割を担うとともに、平時から常備消防との合同訓練や幹部会を実施し、災害時の連携強化を図っていることが紹介された。また、機能別消防団員制度や消防団協力事業所制度を導入し、団員確保や日中の出動体制の維持に取り組んでいるとの説明があった。 あわせて、背負い式水囊、ジェットシューター、小型動力ポンプ、ドローンなど林野火災に対応する資機材の整備状況のほか、消防車両が進入できない地域への対応、水利の確保、住民への情報発信など、一連の災害対応について説明を受けた。
所見及び所感	西条市における林野火災の事例から、大規模災害に際しては、消火能力のみならず、事前の備え、関係機関との連携、的確な情報共有及び指揮命令系統の確立が極めて重要であると認識した。 特に印象的であったのは、活動方針を「民家への延焼防止」と明確に定め、その方針を消防本部、消防団、自衛隊及び航空部隊が共有しながら活動していた点である。また、グリッド図を活用して活動状況を可視化し、関係機関が共通認識の下で部隊を運用していたことは、大規模災害時における効果的な指揮・調整体制の構築に有効であると感じた。 消防団については、地域の実情を熟知した人材として、消火活動だけでなく、避難支援や後方支援など多様な役割を担っていることを改めて認識した。人口減少や担い手不足が全国的な課題となる中、機能別消防団員制度や消防団協力事業所制度は、消防団活動を持続可能なものとするための有効な取組であり、本市においても参考となる事例である。 和光市は西条市とは地理的条件や想定される災害の特性が異なるものの、近年は災害が激甚化・頻発化しており、大規模災害への備えの重要性は共通している。本市においても、関係機関との情報共有体制や消防団との連携を平時から強化するとともに、実践的な訓練や資機材の整備を継続的に進めることが、地域防災力の向上につながるものと考えます。

総務環境常任委員会委員 齋 藤 幸 子

日 時	令和8年7月13日（月） 14時00分～16時00分
視 察 先	香川県観音寺市
視 察 目 的	特定事件 1 行政の総合的企画について 特定事件 22 都市計画事業について ・新「道の駅」かんおんじ（仮称）整備計画について
視 察 概 要	① 基本コンセプトと地域経済・観光振興への波及効果について ② 計画地周辺の交通アクセスや観光資源の特徴、近隣道路網・観光ルートとの連携による回遊性向上策について

	③ 地域資源や特産品を活用した物販・飲食・情報発信機能、インバウンド対応を含む来訪者層のターゲットについて ④ 新「道の駅」を広域的な防災拠点としての位置付けと、具体的な機能・役割について ⑤ 防災時のライフライン対策として、下水道破損時への対応（下水道、浄化槽整備、非常用整備等）の計画について ⑥ 施設の管理運営体制について、指定管理者制度や民間連携を含むスキームについて ⑦ 全国で課題となっている改修費不足や指定管理者撤退等のリスクへの備えと、持続可能な運営方針について ⑧ 環境負荷軽減やサステナビリティの観点から、施設整備・運営で配慮している事項について ⑨ 道の駅整備に対する市民理解や機運醸成を図るための取組 ⑩ 令和8年5月24日に開催されたシンポジウム、開催経緯、市民理解の効果、今後の活用について ⑪ 物価高騰の影響を踏まえた整備のスケジュールと今後の手続きについて
及び所感	（基本理念）「暮らす」「招く」「育てる」の真ん中で新たな交流や体験を生み出す「道の駅」基本コンセプトや整備方針について学んだ。地域の魅力を発信し、地元産業や農産物の販路拡大、交流人口の増加傾向に繋げる取組は大変参考になった。地域資源を最大限に生かし、人が集い地域が元気になる拠点という取組も深く共感した。

総務環境常任委員会委員 齋藤幸子

日 時	令和8年7月14日（火） 9時00分～11時00分
視 察 先	愛媛県西条市
視 察 目 的	特定事件 6 危機管理の総合調整について 特定事件 7 防犯・防災対策について
視 察 概 要	西条市の活動概要（初動） ・火災発生当時の状況 ・火災の特徴 ・災害の状況 ・延焼の状況 ・延焼阻止後の活動状況 今治市長沢地区で発生した林野火災の活動の振り返り ・林野火災の消火活動の ・地上・空中消火の連携 ・強風下における消火活動 今後における課題について

	・「想定外」を「想定内」に
所見及び所感	西条市では、大規模な林野火災の発生を受け、消防団が地域に密着した活動を展開しておりました。初期消火活動や延焼防止、住民の避難誘導、関係機関との連携体制などについて学んだ。 特に、消防団の日頃の訓練や地域との信頼関係が有事の際の迅速な対応につながることを改めて実感した。今回の視察で得た知見を今後の防災・減災対策に生かし、地域の安全・安心につながる取組に努めていきたい。

総務環境常任委員会委員 伊 藤 妙 子

日 時	令和8年7月13日（月） 14時00分～16時00分
視 察 先	香川県観音寺市
視 察 目 的	特定事件 1 行政の総合的企画について 特定事件 22 都市計画事業について ・新「道の駅」かんおんじ(仮称)整備計画について
視 察 概 要	1. 新「道の駅」かんおんじ(仮称)整備計画について…政策部プロジェクト推進課/竹下課長補佐より <u>事前質問への回答</u> ① 基本コンセプトと地域経済・観光振興への波及効果について ② 防災拠点機能について ③ 運営・持続可能性について ④ 市民理解・合意形成について <u>基本計画-概要版-の説明</u> ① 道の駅の必要性 ② 建設候補地 ③ 新「道の駅」の基本理念・基本目標 ④ 導入機能の検討・施設の規模 ⑤ 新「道の駅」かんおんじ(仮称)の整備イメージ ⑥ 来場者数予測 ⑦ 整備方法・概算事業費等 ⑧ 整備効果 ⑨ 今後のスケジュール
所見及び所感	岡山県の岡山駅から瀬戸大橋を特急しおかぜ9号で、初めて四国本島に渡り、瀬戸内海に面した観音寺市に1時間ほどで到着。 観音寺市の面積は和光市の約10倍で、高島神社、銭形砂絵など観光名所がある。道の駅はすでに2カ所あるが、昨年2月に新「道の駅」かんおんじ(仮称)基本計画が策定された。 観音寺市は、四国のほぼ中央部に位置し、四国4県を結ぶ高速交通ネットワークである四国8の字ネットワークの中心にも近く、地理的条件、アクセス性に恵まれ、産品、名所旧跡等の多くの資源のポテンシャルを十分発揮で

	きていないことから、道の駅の必要があると考えられた。その他、道の駅は平時だけでなく災害時にも非常に大きな役割を担うよう、「防災道の駅」の要件を満たし、約3.8haの敷地と地理的優位性を活かし、広域的な防災拠点として位置づけるとしている。主な機能、役割として支援物資の中継拠点、緊急災害派遣隊(TEC-FORCE等)の活動拠点、緊急用ヘリポート、防災倉庫、非常用電源、通信設備、耐震性貯水槽等の整備が計画されている。 注目した点(事前質問で提出)として、災害時のライフライン対策として、下水道管破損時については、建設予定地には下水道未普及のまま、合併浄化槽を活用、配管の破損を防ぐたわみ継ぎ手を採用するという事だ。また飲料水確保のため、受水槽に加え、耐震性貯水槽整備、非常用電源設備を整備するとともに、ガス設備も導入し、供給体制の冗長化を計画している。 施設の管理運営体制は、指定管理方式(E O I 方式)を採用、民間事業者による運営を前提として、公募プロポーザルにより穴吹エンタープライズ株式会社が選定されている。 気になる概算事業費は約75億1,900万円、起債に係る利息は約3億1,700万円で、併せて総額約78億3,600万円と想定。国道11号沿いに整備することから、①一体型による道路管理者の整備分、②国の交付金や補助金、③過疎対策事業債に係る交付税措置などを活用。それにより、元金及び利息を併せて合計で約18億4400万円の一般財源が必要。1年あたり最大約1億6,700万円の一般財源が必要となるが、この額が観音寺市一般会計予算額に占める割合は約0.5%。市の実質的負担は、概算事業費の約25%となる約19億4,300万円と想定。経常利益は年間約7,700万円と想定。 想定年間売上高は約8億2,400万円、波及効果は約12億3,400万円を想定している。 本市と状況は異なるが、基本計画の中で、参考となる点が多くあり、今後の和光市「道の駅」計画を進めるにあたって、活用したいと思った。
--	---

総務環境常任委員会委員 伊 藤 妙 子

日 時	令和8年7月14日(火) 9時00分～11時00分
視 察 先	愛媛県西条市
視 察 目 的	特定事件 6 危機管理の総合調整について 特定事件 7 防犯・防災対策について ・令和7年3月の今治市長沢で発生した林野火災における消防団の運用について
視 察 概 要	・令和7年3月の今治市長沢で発生した林野火災における消防団の運用について 説明/ 石川克也消防本部消防長 高橋浩三消防総務課専門員兼消防団係長 越智建樹西条市消防団長

	1 消防本部、消防団などの状況 2 林野火災の概要(消防団の活動) 3 活動における振り返り 4 今後における課題について 5 西条市の活動概要 6 事前提出の質問事項について 7 その他質問
所見及び所感	愛媛県今治市長沢地区内の山林において、令和7年3月23日(日)15時53分火災を覚知後、2時間ほどで、団長、副団長、近傍の管轄分団長に情報提供がされ、21時23分に、今治市消防本部から西条市内に延焼危険があるため警戒体制を執るよう連絡を受けた。 22時30分には現場指揮本部、22時36分に合同調整本部が設置され、翌日3月24日(月)(4分団31名、車両11台)3時に火災接近のため、出動中の消防団に対し、出動分団員の増員指示。4時40分予防散水開始している。 また10時30分総務省消防庁へ報告、火勢の評価、消防力の優劣の評価、部隊規模の評価、県内応援、緊急消防応援隊要請の可能性について判断がされ、空中消火により優勢とされた。 その後、21時今治市が県内応援要請し、翌日2時5分に応援隊が現着。(水槽車2台(新居浜、四国中央)、ポンプ車1台(今治)) そして5時空中消火のため、資機材撤収開始、5時40分今治消防指揮本部から応援隊の移動依頼あり、応援隊は道の駅今治湯ノ浦温泉に移動した。翌日26日(水)0時には、地上部隊による消火活動が実施された。13時30分に民間企業から消火用薬剤の無償提供(200×25缶)があり、3月31日(月)12時12分下山まで必死の活動が行われた。8日間にわたり、消防本部と消防団の連携で、無事鎮火となるまでの動きを、現場で指揮を執られた3名によるお話により、リアルに聞くことができた。 振り返りの中で、今治市消防本部予防課の作成したグリッド線入りの地図を共有で使用することで円滑な情報共有ができたこと、現場指揮本部を合同調整所に切替え、相互の活動状況に関しての情報共有ができたこと、自衛隊大型ヘリ、消防防災ヘリ、地上隊(消火隊)の連携など、良かった点があった一方、強風下での飛火の警戒のための住民への広報(洗濯物等の燃えやすい物の除去や水バケツの準備、発煙確認時の通報など)が、今回できていなかった重要項目として挙げられた。 また事前提出の質問への回答として、西条市消防団の編成状況として、令和8年4月1日現在81.17%、定年65歳、(山間部は75歳)とのこと。団員確保について、全国的な課題と同様、就業形態の多様化や、少子高齢化など社会経済情勢の変化に伴い、若手団員の確保が重要な課題と認識されており、入団促進に係る広報活動として、広報誌による呼びかけ、市内2カ所で大型LEDビジョンを活用した団員募集広告、HPの見直し、インスタグラ

	ムの活用に力を入れて、若者が消防団活動に興味を持てる環境づくりに取り組んでいる効果が表れていることを感じた。 庁舎に入った時から、郷土への愛着や誇りが感じられたが、林野火災から市民を守った、消防団の取組は、まさに郷土を守ろうという日頃の思いがあった成果だったと思われ、とても大切なことを学び、感じる事ができた。
--	---

総務環境常任委員会委員 小 嶋 智 子

日 時	令和8年7月13日（月） 14時00分～16時00分
視 察 先	香川県観音寺市
視 察 目 的	特定事件 1 行政の総合的企画について 特定事件 22 都市計画事業について ・新「道の駅」かんおんじ(仮称)整備計画について
視 察 概 要 所見及び所感	・道の駅の必要性 名所旧跡等の多くの資源を有しているが、そのポテンシャルを十分に発揮できていない。人口減少が今後も続くことが見込まれ、地域コミュニティ機能低下や生活関連サービスの縮小、税収減による行政サービス水準の低下など様々な影響が懸念される。 また、災害が発生した際には四国全域の広域的な防災拠点としての役割を担える機能を整備することで、安全・安心に暮らせるまちの構築に寄与する。 ・建設候補地の強み ・交通量や連携可能な公共施設との相乗効果により最も集客性が望める。 ・大部分が農用地区域から外れている。 ・固定資産税評価額が比較的安価であることから財政負担を抑えることができる。 ・過疎対策事業債の活用が可能。 ・新「道の駅」の導入機能については、アンケート調査等で市民の意見を出してもらい、その意見を踏まえながら最終的に23の導入機能をまとめた。 ・市民の理解、合意形成、機運醸成を図るための取組 意見収集として市民や児童生徒へのアンケート、ワークショップなどの開催により意見を収集し導入機能を整理。 情報発信として広報紙での進捗状況を毎月掲載。近隣住民や地元自治会の説明会。HPによる情報公開。「道の駅ニュース」の発行、YouTubeの動画配信。 対話として基本計画策定時に、市内全域の公民館で市長出席のもと市民向けの説明会を実施。市長との対話により市民の不安を取り除く効果があった。今後も説明会を開催し対話を継続していく。

日 時	令和8年7月14日（火） 9時00分～11時00分
視 察 先	愛媛県西条市
視 察 目 的	特定事件 6 危機管理の総合調整について 特定事件 7 防犯・防災対策について ・令和7年3月の今治市長沢で発生した林野火災における消防団の運用について
視 察 概 要 所見及び所感	・林野火災の概要 覚知日令和7年3月23日、愛媛県今治市長沢地内の山林。 林野被害は481.6ha（うち西条市内33.6ha）、人的被害は4人（重症1人、中等症1人、軽症2人）、建物被害は今治市26棟、西条市1棟。鎮圧日令和7年3月31日。鎮火日令和4月14日。 ・火災発生当時の状況は、降雨が少ない状態が続いていて乾燥状態であった。また強風が発生していて飛び火が発生し大きく延焼した。 ・初動から消防団員も共同で活動し、延焼が推測される住宅周辺の延焼阻止のため、警戒筒先配備された。その後も消防団による予防散水、付近住居の防御、住民の避難誘導、消火活動、消火栓からホース延長する中継体制の実施、ジェットシューターでの残火処理、山間部に配置していた資機材の撤収など、多岐にわたり活動を実施。 ・消防団との連携では、常備消防からの確な指示があり状況が把握しやすかった。情報の共有、現状の説明などもしっかりとあり、引継ぎなどもしやすい状況だった。 ・日頃からの消防団との連携強化として、偶数月に消防団定例幹部会を開催。消防団は分団長以上が消防本部は所属長以上が出席し、団の行事や連絡事項についての協議の場を設けている。 ・消防団の災害対応訓練や水防訓練、ポンプ操法など、消防職員の指導により実施している。 ・消防団協力事業所は令和8年4月1日現在で20事業所が加盟。今年度も2事業所増えている。 ・現場指揮本部のグリッド地図を基に、延焼危険個所や筒先配備体制、今後の気象の見込み等の情報を共有している。 ・初動からの情報共有が、その後の活動を効果的にできる環境を作り、より良い活動につながったことを強く感じた。

日 時	令和8年7月13日（月） 14時00分～16時00分
視 察 先	香川県観音寺市
視 察 目 的	特定事件 1 行政の総合的企画について 特定事件 22 都市計画事業について

	・新「道の駅」かんおんじ（仮称）整備計画について
視 察 概 要	（１）基本コンセプトと目的 基本理念：「暮らす」「招く」「育てる」の真ん中で、新たな交流や体験を生み出す道の駅をテーマとしている。 ターゲット：市民が日常的に利用する拠点であると同時に、「四国全域のゲートウェイ」として、国内外からの観光客を広く誘致することを目指している。 （２）建設予定地と施設規模 立地：国道 11 号と県道 21 号に接道する大規模空地。大野原 I C から約 1 km とアクセス良好。 規模：敷地面積は約 38,000 m²、建物の延べ面積は約 3,500 m²。 主な機能：地元の産品を扱う地場産センター、フードコート、屋内キッズスペース、多目的広場、車中泊専用スペースなどを整備する。 （３）防災拠点としての役割 広域防災拠点：「防災道の駅」の要件を満たし、四国全域の広域的な防災拠点として位置づける。 災害時の機能：支援物資の中継拠点や、緊急災害派遣隊（TEC-FORCE 等）の活動拠点となる。 ライフラインの確保：緊急用ヘリポート、耐震性貯水槽、非常用電源設備の整備に加え、下水道破損に備えた浄化槽の浮上防止対策や配管対策などが行われる。 （４）経済波及効果と来場者予測 来場者数と売上：年間 85 万人の来場者を見込み、年間売上高は約 8 億 2,400 万円と想定。 経済波及効果：各産業分野への波及効果計は約 12 億 3,400 万円、粗付加価値は約 6 億 6,100 万円、雇用誘発数は 134 人と算出。 （５）運営体制と事業費 運営スキーム：設計段階から運営候補者の意見を反映し、建設コストをコントロールする指定管理方式（EOI 方式）。公募型プロポーザルにより穴吹エンタープライズ株式会社を選定。 事業費と市の負担：概算事業費の総額は約 78 億 3,600 万円（起債利息含む）を見込む。国からの交付金や過疎対策事業債を活用することで、市の実質的な負担は概算事業費の約 25%（約 19 億 4,300 万円）に抑えられる想定。 （６）今後のスケジュール 今後の見通し：市民への説明やワークショップ等を通じて合意形成を図りながら進められており、令和 10 年度中の開業を目指す。
所見及び所感	観音寺市の新しい道の駅構想は、地域の課題解決と経済活性化、そして防災機能の強化を同時に満たす、綿密で期待の持てるプロジェクトという印象を受ける。具体的には以下の 4 つの点が高く評価できると感じた。

	(1) バランスの取れた多角的なコンセプト 単なる観光客向けの商業施設ではなく、「市民の日常利用（暮らす）」「地域産業の育成（育てる）」「観光客の誘致（招く）」という3つの軸が明確に設定されている点が印象的である。地域の「日常」と「非日常」を交差させることで、一過性のブームに終わらない、持続可能性の高い地域振興策として機能することが期待できる。 (2) 広域防災拠点としての高い価値 南海トラフ地震などの大規模災害が懸念される中、四国全域を見据えた広域防災拠点としての役割を持たせている点が合理的である。平時のにぎわいを生む施設に、緊急用ヘリポートや耐震性貯水槽、非常用電源といった有事の安心を支えるインフラ機能を組み込んでいる点は、公共施設としての価値を高める素晴らしいアプローチである。 (3) 堅実な財務・運営リスク対策 全国の道の駅で課題となっている「赤字運営」や「老朽化時の改修費不足」といった運営リスクに対し、設計段階から運営事業者（穴吹エンタープライズ株式会社）を参画させるE O I方式を採用している点は、現実的かつリスク管理が徹底されている。また、過疎対策事業債や国の交付金などを最大限活用し、市の実質的な財政負担を事業費の約25%に抑えるスキームを構築している点からも、緻密な計画性を感じる。 (4) 市民参加と透明性の確保 アンケートやワークショップ等で400件以上の意見を収集して導入機能に反映させたり、シンポジウムを通じて市民が抱く「採算性」や「集客の継続性」に対する不安に正面から向き合ったりしている姿勢から、行政主導の独りよがりな開発ではなく、地域に根差した共創プロジェクトを目指す真摯な意図を感じる。
--	---

総務環境常任委員会委員 萩原圭一

日 時	令和8年7月14日（火） 9時00分～11時00分
視 察 先	愛媛県西条市
視 察 目 的	特定事件 6 危機管理の総合調整について 特定事件 7 防犯・防災対策について ・令和7年3月の今治市長沢で発生した林野火災における消防団の運用について
視 察 概 要	(1) 林野火災の概要 令和7年3月23日に今治市長沢地内で発生した火災は、少雨、乾燥、強風という条件が重なって、飛び火や「樹冠火」を引き起こし、急激に延焼拡大した。焼損面積は481.6ha（うち西条市内33.6ha）に及び、平成以降の愛媛県内において最大規模の林野火災となった。発生から鎮圧（3月31日）までに9日間、完全な鎮火（4月14日）までに23日間という長期間を要し

	た。 (2) 消防団の活動内容 この火災に対し、西条市からは常備消防職員(延べ520人)と消防団員(延べ987人)の総勢1,507人が出動した。主な活動として、住宅地(望海団地周辺など)への延焼阻止、住民の避難誘導、自衛隊や県の防災ヘリコプターによる空中消火と連携した地上での消火活動や、長距離の中継ホース延長、熱源確認及び残火処理を実施した。 (3) 活動の振り返り(良かった点と改善点) 良かった点: 現場指揮本部の早期設置ができたことや、グリッド図面やWebex等を用いた関係部署との情報共有が機能したこと、緊急消防援助隊(広島県大隊)の受入れが円滑に行えたことが挙げられている。 改善点: 活動の目的や方針が現場単位で不明確になる場面があったこと、若手職員の資機材(可搬ポンプなど)の取扱いに習熟が必要なこと、そして長期にわたる現場活動における労務管理(人員のローテーション)や支援物資の供給体制の整備が課題として認識された。 (4) 今後の課題 自衛隊や他県からの応援部隊を円滑に受け入れるため、消防機関だけでなく全庁的な受援体制の構築が不可欠であるとされている。また、人口減少や少子高齢化などの社会情勢の変化に伴い、将来の大規模災害に備えた持続可能な消防団組織の維持や、若手団員の確保が重要な課題である。
所見及び所感	(1) 長期化する災害における「兵站」と「労務管理」の重要性 完全な鎮火までに23日間という長期間を要したことは、現場の消防職員や消防団員にとって想像を絶する疲労と心身の負担であったと推察される。初期消火や延焼阻止といった戦術面だけでなく、長期戦を見据えた人員のローテーション(労務管理)や支援物資の供給(兵站)が課題として浮き彫りになったことは、実践的で重要な教訓である。自然災害が激甚化・長期化しやすい現代において、いかに現場を疲弊させずに活動を継続させるかという視点は不可欠と言える。 (2) 地域防災の要である「消防団」の持続可能性への危機感 最も深く考えさせられるのは、消防団の維持に関する課題である。延べ987人もの消防団員が出動したという事実は、地域防災がいかに地域住民の献身的な活動に支えられているかを示している。しかし、人口減少や少子高齢化が進む中、これまでと同じ体制を維持することは困難になりつつある。若手団員の確保にとどまらず、団員一人一人の負担軽減や、ドローン等のテクノロジーを活用した省力化など、消防団の在り方そのものを現代に合わせてアップデートしていく転換期に来ていると感じる。 (3) 「全庁的な受援体制」という組織的アプローチの必要性 自衛隊や緊急消防援助隊などの外部からの応援をスムーズに受け入れるためには、消防部門単独ではなく、自治体全体(全庁的)でのサポート体制

	が必要であるという気づきは、説得力がある。応援部隊の宿泊場所の確保、食事・物資の手配、地理案内の提供などを行政の他部署が担うことで、消防は本来の消火・救助活動に専念できるようになるため、この体制構築は急務であると言える。
--	--

総務環境常任委員会委員 赤 松 祐 造

日 時	令和8年7月13日（月） 14時00分～16時00分
視 察 先	香川県観音寺市 政策部 プロジェクト推進課
視 察 目 的	特定事件 1 行政の総合的企画について 特定事件 22 都市計画事業について ・新「道の駅」かんおんじ（仮称）整備計画について
視 察 概 要	説明者 観音寺市政策部プロジェクト推進課 課長 秋山 基文 " " 課長補佐 竹下 明伸 観音寺市 人口 54,586 人 面積 117.83 平方キロメートル —これは観音寺市長公約で中四国一の道の駅を建設する計画— 新「道の駅」かんおんじ（仮称）基本計画について 概要 事業費約 78 億 3,600 万円（市負担約 19 億 4,300 万円・約 25%） 1. 整備の基本方針・地域振興について （基本コンセプト 基本理念） 暮らす・招く・育てる の真ん中で新たな交流や体験を生み出す 2. 基本目標 （1）全ての市民が日常的に訪れ、交流出来る拠点づくり （2）観光客を呼び込み、地域外からの消費・投資を促す拠点づくり （3）人を育て仕事をつくり地域産業の活性化に貢献する拠点づくり （4）災害時の安全・安心な拠点づくり 地域経済への波及効果 12 億 3,400 万 売上約 8 億 2,400 万 雇用数 134 人 3. 運営 指定管理方式 候補者選定・公募型プロポーザル 穴吹エンタープライズ㈱ 契約期間 10 年 4. 市民理解・合意形成の取組 市民や児童・生徒へのアンケート、ワークショップ等開催。約 400 件の意見 収集し、導入機能を整理しシンポジウムを開催し専門家や事業者との議論を 通じて連携・共存の方向性を示し理解促進に繋げた。 5. 今後のスケジュール 8 月末までに基本設計、実施設計は 9 月
所見及び所感	市長公約の中、四国一の道の駅建設が前提にあり、事業計画を進めているが、市内には多数のスーパーがあり、市民が日常的に訪れるようにする消費者・顧客の集客や販売ソフト力が運営会社に問われる。市負担 25%、75%

	が外部補助金は魅力的だが経営が甘くなると、これからの時代は、市場は厳しくなる。 ◎この視察は和光市の道の駅建設計画に対する問題意識・課題抽出に役立った。
--	--

総務環境常任委員会委員 赤 松 祐 造

日 時	令和8年7月14日（火） 9時00分～11時00分
視 察 先	愛媛県西条市消防本部消防総務課、西条市消防団
視 察 目 的	特定事件 6 危機管理の総合調整について 特定事件 7 防犯・防災対策について ・令和7年3月の今治市長沢で発生した林野火災における消防団の運用について
視 察 概 要	説明者 西条市消防本部消防長 石川 克也 〃 総務課専門員兼消防団係長 高橋 浩三 〃 消防団 団長 越智 建樹 最初に昨年3月23日隣接地今治市長沢地区で発生した林野火災における消防本部活動、消火始動から4月14日の鎮火宣言までの多様な消火活動、救護活動の取組を学んだ。香川、広島県や自衛隊ヘリの消火要請、その際の地元消防団の活動、ジェットシューターでの消火、ドローンによる延焼範囲確認、スマートフォンは使えず、無線電話の活用、狭い山道へのホース延長など短期間に素早く活動しなければならない強風下での消火活動など、特に現場指揮本部の司令と現場消火での決断が迫られる中での消防団員との情報共有のあり方など、振り返りと今後の課題として貴重な体験を聞き学んだ。 【今後における課題】 ・災害対応で重要なのは、場当たりの対応ではなく、市として活動・目標方針に合わせ、関係部門が対応方針を明確にし、任務を遂行していく事が重要 ・特に自衛隊をはじめ関係機関及び緊急消防援助隊、県内応援隊の受援体制の構築と連携に担当部局のみでは対応が難しいため、危機管理部、施設を管理する部局など全庁的な対応が求められる。 ・人口減少や社会情勢に対して、消防団組織の継続に向けた取組が今後の課題。 ・今後危惧される大規模地震や台風等の風水害に的確に対応するために「想定外」を「想定」に その他、当市からの事前質問事項7項目に明確な答弁をいただいた。
所見及び所感	今回は大きな林野火災の消火活動についての研修であり、当市には林野は無いが、狭い市道に隣接した住宅が混み合った所は林野に似た状況である。そこに大地震などで火災が起きれば、消防車も入れず、林野火災と同じ状況

	になり、消火活動が困難な状況となる。西条市の林野火災の消火活動のノウハウを学ぶ事は、当市にも大いに役立つものであると感じた。
--	--

総務環境常任委員会委員 内 山 恵 子

日 時	令和8年7月13日（月） 14時00分～16時00分
視 察 先	香川県観音寺市
視 察 目 的	特定事件 1 行政の総合的企画について 特定事件 22 都市計画事業について ・新「道の駅」かんおんじ（仮称）整備計画について
視 察 概 要	1 道の駅の必要性について（市長の選挙公約の一つ） 四国のほぼ中央に位置する観音寺市のポテンシャルを十分に発揮し地域課題を解決する目的で整備する。 2 建設候補地について 交通量と土地の取得が容易な地域として選定 3 新「道の駅」の基本理念・基本目標について 暮らす（日常利用・防災）、育てる（産業振興・人材育成）、招く（観光・プロモーション） 4 導入時機能の検討・施設の規模について 市民へのアンケート調査、市民検討委員会・作業部会等により、道の駅の基本目標等を達成するための機能をまとめた。 5 新「道の駅」かんおんじ（仮称）の設備イメージについて 6 来場者数予測について 道路利用者の立ち寄り人数＋道の駅を目的とした来場者数で算出し 85万人/年（来場者数）を算出 7 整備方法・概算事業費等について 国道11号線沿いの整備になるため香川河川国道事務所と協議・調整を行いながら一体的に整備、コストは約78億3,600万円 道路管理者の整備分、国・県の交付金、補助金を活用し市の実質的な負担は概算事業費の約25%の約19億4,300万円 8 整備効果について 想定年間売上高約8億2,400万円に波及効果をプラスで約12億3,400万円を想定のほか、市民のやりがい創出、シビックプライドを醸成、更に災害時の防災拠点として安全・安心な暮らしに寄与 9 今後のスケジュールについて 現在基本設計と用地取得を行い、令和10年度開業予定
所見及び所感	市内の3つ目の道の駅であり、それぞれの地域の特性を活かした道の駅の整備は和光市における道の駅の参考にできる視察になった。

総務環境常任委員会委員 内 山 恵 子

日 時	令和8年7月14日（火） 9時00分～11時00分
視 察 先	愛媛県西条市
視 察 目 的	特定事件 6 危機管理の総合調整について 特定事件 7 防犯・防災対策について ・令和7年3月の今治市長沢で発生した林野火災における消防団の運用について
視 察 概 要	今治市林野火災における消防団の活動について - 西条市の特性、常備消防の組織について 西日本で一番高い石鎚山を有する西条市は山岳遭難救助隊を有している。 - 消防団の編成及び装備及び分団構成について 充足率 1358 人/1673 人（81.17%）＊機能別団員 50 人 - 林野火災の概要について - 火災発生の状況 今治地区における火災発生からの消防の動き - 火災の特長 急斜面で焼損の激しい箇所（地表火、樹冠火） - 西条市の活動概要 延焼拡大に伴う望海団地及び周辺住民の避難誘導 - 延焼の状況 残火処理活動の状況 - 延焼阻止後の活動状況 火災出動人員の推移 - 活動の振り返り ＊良好な点 現場指揮本部を合同調整所にして情報共有に努めた。 ＊改善を要する点 活動の明確化、資器材の扱い、団員の労務管理に課題 - 事前の質問への回答 - 質疑応答
所見及び所感	3月23日の隣接する今治市の林野火災発生から、4月14日の鎮火宣言までの常備消防と消防団の活動について、時系列に分かりやすく説明していただいた。平素からの連携強化が大切だと認識した。

総務環境常任委員会委員 吉 田 武 司

日 時	令和8年7月13日（月） 14時00分～16時00分
視 察 先	香川県観音寺市
視 察 目 的	特定事件 1 行政の総合的企画について 特定事件 22 都市計画事業について

	・新「道の駅」かんおんじ(仮称)整備計画について
視 察 概 要	観音寺の新たな道の駅は、多くの夢と可能性あふれる観音寺市の賑わいの核となる施設をめざす市長の公約で進められている。 新たな道の駅はまちのターミナルとなり、毎日多くの人々が集まる賑やかな場所、平日でも、ビジネスマンや市民がカフェでコーヒーを楽しみながらリラックスしている姿が見られ、週末ともなると家族連れや観光客で賑わい、観光客など多くの人々が新たな道の駅を訪れることで、観音寺の魅力に触れ、知る機会が生まれ、市内全域の経済が活性化する。 新しい宿泊施設も建設され、観光客が長期滞在できる環境が整い、観音寺市を楽しむ時間が増えることで、まちの魅力がますます全国に伝わることを目的に進められている。
所見及び所感	当市の和光高校跡地利用での道の駅計画が進められている中、観音寺市が進めている新たな道の駅整備計画について、計画策定の背景、導入機能、地域経済への効果、防災拠点としての役割、及び運営体制等を確認することが、地域振興施策に資するため視察を行った。 観音寺の道の駅としては以下の事を基本として進められている。 ・地域製品のブランド化、観光誘客及び市内周遊の促進 ・子育て世代の滞在拠点整備、災害時の地域防災拠点の確保 ・広域交通の結節点としての機能強化、国道・JR 駅に近くアクセス性が高い、ハザードマップ上の安全性が確保されている。 ・周辺観光地との連携が可能であり、物産販売・飲食スペース・観光案内・地域情報発信・屋内キッズスペース・大型遊具・地元事業者の出店スペース・防災備蓄・非常用電源・避難スペースなどがある。 今回の視察を通じて、観音寺市が進める新たな道の駅整備は、地域の未来を見据えた戦略的拠点づくりであり、市民生活・観光・産業振興の三分野にまたがる重要プロジェクトであると感じた。

総務環境常任委員会委員 吉 田 武 司

日 時	令和8年7月14日(火) 9時00分～11時00分
視 察 先	愛媛県西条市
視 察 目 的	特定事件 6 危機管理の総合調整について 特定事件 7 防犯・防災対策について ・新「道の駅」かんおんじ(仮称)整備計画について
視 察 概 要	・火災の概要 覚知：3月23日 15:53 (今治消防) 鎮圧：3月31日 11:00 焼損面積：約442ha 火災は約8日間にわたり延焼し、広範囲の林野が被害を受けた。 人的被害負傷者：1名(40代消防団員) 活動中の負傷。

	・避難情報 避難指示（警戒レベル４） 発令：３月２３日 ２３時５０分 解除：３月２８日 １７時００分 対象地区：楠（六軒家）地区 対象世帯・人数：７９２世帯・１,５０６人 上記の規模の大きな林野火災であった。
所見及び所感	消防団は、西条市消防署から団長、副分団長、管轄分団長に林野火災の情報提供がされた。その後、西条市に延焼危険があるため警戒態勢を執るよう に連絡を受ける。 愛媛県が自衛隊に派遣要請と緊急災害援助隊要請。自衛隊・消防ヘリによる 空中消火が行われ、地上部隊・ヘリ連携による消火活動。ヘリからの空中 消火は大量な水のため地上部隊は資機材保持のため一時撤収し夜の活動へ 備える。（ヘリの活動は日の出から日没のため） 今回の林野火災では、現場指揮本部の早期設置ができ、情報共有について も今治市消防本部が作成したグリッド線入りの地図を共有することで円滑 な情報共有ができた。 消防団については、消防団組織の継続に向けた取組が今後の課題で、サラ リーマン消防団員も多く、日中の出場体制の確保を目的として、機能別消防 団として、ＯＢ団員を任用している。服装は現役団員同様、貸与、報酬は半 額程度との事であった。